

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業)
総評

◆評価のポイント

- 事業の目的が国民運動「COOLCHOICE」を推進していく趣旨に合致し、その意義がよく理解され、目標も明確に示されているか。
- 訴求テーマに応じた適切なメッセージ、時期、主要な訴求対象、方法等について検討するなど、効果的な事業実施の工夫が行われているか。
- 通年に亘る普及啓発活動であるか。

◆総括的意見など

- 家庭でのCO₂排出量が、暖房で2割を占める中、関東、東北地方等でウォームシェアや省エネ住宅事業の取組が予定されており、様々な事業体と連携が望まれる。
- 地方公共団体と地域コミュニティが、連携して事業を実施し、相乗効果が出ることを期待する。
- 情報提供するだけでなく、人々の行動変容に繋げる工夫があれば望ましい。今回の応募では、大学生の地球温暖化指導員を育成し、小学生や中学生に対して指導する場をつくる等の環境教育の形で好事例があった。
- 既に採用している団体も出て来ているが、ソーシャルメディア等を利用して、効率的により多くの世代にアプローチしていく工夫を期待している。

以上